

【令和7年度事業報告書】

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 法人の概要

学校法人 日本リハビリテーション学舎
理事長 山田 千鶴子 (令和4年5月30日～)
所在地 東京都小金井市中町二丁目22番32号
電話 042-384-1030
HPアドレス <https://www.sigg.ac.jp/>

II. 設置する学校

名称 専門学校 社会医学技術学院
学院長 浅沼辰志
所在地 東京都小金井市中町二丁目22番32号
校地 総面積 3346.4 m²
校舎 延床面積 3510.34 m² (構造) RC一部鉄骨構造 地上3階地下1階
沿革 1973 東京都新宿区大久保スポーツ館内に理学療法士養成施設 (夜間4年課程) として開設
‘75 東京都渋谷区に移転
‘77 運営母体の法人化 (「財団法人日本リハビリテーション振興会」設立)
‘80 東京都小金井市に校舎移転
専門学校として認可、作業療法学科 (夜間4年課程) 開設
‘83 理学療法学科 (昼間3年課程) 開設
‘99 校舎増築 (新図書室、パソコン教室)
2003 創立30周年
‘07 夜間部理学療法学科・作業療法学科定員を各35名に増員
‘11 昼間部理学療法学科定員70名に増員
‘13 創立40周年
設置母体の称号変更 (「財団法人日本リハビリテーション振興会」から「一般財団法人日本リハビリテーション振興会」に、公益法人制度改革に伴う変更)
‘17 社会医学技術学院奨学金創設 (学院・同窓会との共同事業)
‘18 キャリア支援室を設置
‘19 設置母体の法人組織変更 (「一般財団法人日本リハビリテーション振興会」が、新設された法人「学校法人日本リハビリテーション学舎」に学校教育に関するすべての事業と全財産を譲渡)
‘23 創立50周年
作業療法学科昼間部設置認可・指定 (2025年度開設)

Ⅲ. 役員・評議員・教職員の概要

1. 理事会（令和7年4月1日）

理事長	山田 千鶴子	（賠償責任保険加入：総支払限度額5億円）
副理事長	浅沼 辰志	（ 同 ）
専務理事	帯刀 隆之	（ 同 ）
理事	長田 一雄	（責任限定契約締結）
理事	小林 達雄	（ 同 締結）
理事	新田 國夫	（ 同 締結）
理事	宮武 剛	（ 同 締結）
監事	大久保 孝彦	（ 同 締結）
監事	茅野 祐子	（ 同 締結）

理事会（令和7年6月3日現在）

理事長	山田 千鶴子	（賠償責任保険加入：総支払限度額5億円）
副理事長	浅沼 辰志	（ 同 ）
理事	長田 一雄	（責任限定契約締結）
理事	小林 達雄	（ 同 締結）
理事	新田 國夫	（ 同 締結）
理事	宮武 剛	（ 同 締結）
理事	薄井 康紀	（ 同 締結）
理事	清宮眞知子	（ 同 締結）
監事	大久保 孝彦	（ 同 締結）
監事	茅野 祐子	（ 同 締結）

2. 評議員会（令和7年4月1日）

評議員	浅沼 辰志
評議員	帯刀 隆之
評議員	長田 一雄
評議員	倉持 昇
評議員	武市 裕貴
評議員	伊東 弘泰
評議員	薄井 康紀
評議員	奥野 英子
評議員	小林 達雄
評議員	清宮 眞知子
評議員	西村 和美
評議員	播 彰

評議員 高村 浩
評議員 上野 節子
評議員 中村 伴子

2. 評議員会（令和7年6月3日現在）

評議員 倉持 昇
評議員 武市 裕貴
評議員 伊東 弘泰
評議員 西村 和美
評議員 播 彰
評議員 上野 節子
評議員 中村 伴子
評議員 古田 常人
評議員 市川 雅彦
評議員 小林 規彦

3. 理事会会議記録

（1）第19回理事会 令和7年5月22日

議案審議事項

第1号 令和6年度事業報告について
第2号 令和6年度決算報告および監査報告の承認について
第3号 理事の職務権限規程の改訂について
第4号 退職金支給規程の改訂について
第5号 理事長並びに副理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
以上、1号から5号まで承認された。

（2）第20回理事会 令和7年6月3日

議案審議事項

第1号 評議員の選任について
以上、1号議案は承認された。

（3）第21回理事会 令和7年6月3日

議案審議事項

第1号 理事長の選任について
第2号 副理事長の選任について
以上、1号から2号まで承認された。

4. 評議員会会議録

（1）第18回評議員会 令和7年6月3日

議案審議事項

第1号 令和6年度事業報告の承認について
第2号 令和6年度決算報告及び監査報告の承認について
第3号 理事の職務権限規程の改訂について

第4号 理事及び監事の選任について

第5号 評議員の選任について

以上、1号から5号まで承認された。

5. 教職員の概要（令和7年4月1日現在）

学 院 長	1 名（常勤）
キャリア支援室長	1 名（常勤・専任教員兼務）
専任教員	22 名（常勤・キャリア支援室長を除く）
兼任教員	24 名（主な非常勤講師）
事務職員	10 名（常勤）

IV. 専門学校社会医学技術学院 事業報告

1. 重点課題の実施状況等

令和7年度事業計画案及び中期事業計画(2024～2028年度)に基づき、以下について取り組んだ。

【学院】

- ・夜間部の魅力をホームページ、SNS等で発信したほか、夜間部の体験授業を行うなどで全体として約30%の受験生増加に寄与できた。
- ・国家試験の合格率は、作業療法学科は4年連続100%を達成したものの、理学療法学科昼間部は89.1%、理学療法学科夜間部は78.1%とふるわず、多くの課題を残す結果となった。
- ・昨年度より作業療法学科夜間部の閉講を順次進めているが、在校生に不利益が及ばないよう、夜間で単位が修得できない場合は昼間部に転科して対応可能となるよう、仕組みを整えると共に、その恐れのある学生とは相談を密にしている。
- ・授業評価結果は、各教員が確実にフィードバックを得られるようにしていきたいと考えていたが、閲覧が出来るところまでであり、次年度に向けては評価に対して各科の担当者は必ずコメントを返すことを義務化していきたい。
- ・広報及び学生募集活動について、理学療法学科昼間部は76名の入学者となり定員を一部オーバーした。また、作業療法学科昼間部は30名と定員を確保する事が出来た。夜間部もSNS、授業見学等による募集活動の成果で、前年より9名増加した。
- ・入試に関しては、学科毎に理学療法学科昼間部（総合型62名、高校推薦・指定校推薦24名、自己推薦4名、一般及び特別入試24名）、作業療法学科昼間部（総合型23名、高校推薦・指定校推薦7名、自己推薦2名、一般及び特別入試3名）、理学療法学科夜間部（総合型9名、高校推薦・指定校推薦1名、自己推薦1名、一般及び特別入試19名）の受験者があった。
- ・web出願については、スムーズに運用でき、特段のトラブルはなかった。
- ・指定校からの出願数は、指定校数の増加や学校訪問等の成果により、昨年度の8名から22名へと大幅に増加した。
- ・法令等の遵守の推進について、令和7年度よりハラスメント対応について外部専門機関を活用した体制へ移行し、必要に応じてハラスメント対策委員会と連携しながら運用を行った。学生に対しては相談窓口に関する案内を継続的に実施し、相談しやすい環境整備に努めた。

【理学療法学科】

- ・2026年度入学者は、昼間部は昨年度に引き続き定員確保することができた。夜間部については昨年度の入学者19名から29名と大幅に改善したものの定員を満たすまでには至らなかった。
- ・国家試験では、国試対策委員会と共に計画的な対策を実施していたものの、合格率が夜間部78.1%、昼間部89.1%と全国平均89.7%を下回る結果となった。
- ・臨床実習教育では、診療参加型臨床実習が徐々に浸透し複数名の学生受け入れ実習施設が拡大してきている。これにより、実習地確保のうえで宿泊を伴う遠隔地施設を削減することが可能となり、実習経費の削減と学生負担の軽減につながっている。
- ・作業療法学科が昼間部へ移行し2年を迎え、昼間部の開校時間帯における在校生滞在者数が過去最大となった。学内の教育環境に支障が生じないよう、作業療法学科・事務部門と緊密な連携をはかり対応にあたる体制を整えたことで、現時点では滞りなく学事が進行できている。
- ・学科教員の業務内容、勤務時間、休暇取得状況の確認を徹底、個別指導を実施することで残業時間の大幅な削減につなげた。

【作業療法学科】

- ・2025年度は昼間部学生を20名迎えた。年度末時点で2名の退学者と1名の留年者を出した。
- ・2026年度入学者は定員の30名を確保することができた。
- ・夜間部2年生が2人留年し、2026年度の対応を検討する必要が出た。
- ・2025年度国家試験合格率は先のとおり。国家試験に向けた指導方法は一定の形となってきた。
- ・介護職セミナーや一般市民向けの介護講座の企画運営で小金井市民へ貢献できた。
- ・作業療法学科昼間部のブランディングについて検討し「学費が安い」「自ら考え、主体的に学び行動できるような教育」「人とのつながりを大切にする」の3つを掲げた。
- ・卒業時の作業療法学科 学生像を具体的に学科内で共有した。

【キャリア支援室】

- ・キャリア教育について、現行カリキュラムの中で本事案に関する科目を抽出し、初年次より系統的なキャリア教育を実施した。
- ・就学（学生）支援について、既存の「給付型奨学金」を希望する学生と提供施設との仲介を行った。
- ・卒業生支援として、同窓会の学院側窓口となり、同窓会主催イベントの学内周知や企画実施支援、中期事業計画に基づく同窓会と学院との共催での研修会企画を検討した。また、転職相談や情報提供を実施した。
- ・就職活動支援について、「社医学版就職の手引き」を作成し説明、「就職ガイダンス」、「就職活動講演会」、「就職説明会」等、一貫した支援が行えるように最終学年担任と協働した。

【事務局】

- ・令和7年度より、受験生の利便性向上及び入試業務の効率化を目的として、WEB出願システムを導入した。受験生がより円滑な出願手続きを行える環境を整備するとともに、出願情報の管理や受付業務の効率化を図った。
- ・医学雑誌について、保管スペースの確保及び時代に即した閲覧環境への対応を目的として、紙媒体から電子媒体への移行を行った。

3. 学生の状況

①在籍学生数(令和7年5月1日現在:休学者を含む(かつこ内は前年度当初との増減))

	1年	2年	3年	4年	合計	充足率
(夜)理学療法学科	21(-9)	23(-1)	24(-11)	34(+4)	102(-17)	73%
(夜)作業療法学科	—	17(-9)	23(+1)	18(+5)	58(-20)	55%
(昼)理学療法学科	78(+13)	57(-10)	63(-4)	—	198(-1)	94%
(昼)作業療法学科	20	—	—	—	20	67%
合 計	119(+4)	97(-20)	110(-14)	52(+9)	378(-18)	78%

②退学者数 令和7年5月1日～令和8年3月31日(かつこ内は前年度)

	1年	2年	3年	4年	合計
(夜)理学療法学科	0(5)	0(1)	1(1)	0(0)	1(7)
(夜)作業療法学科		0(4)	1(2)	0(0)	1(7)
(昼)理学療法学科	13(8)	1(3)	2(0)	—	16(11)
(昼)作業療法学科	2(0)				2(0)
合 計	14(14)	8(8)	3(3)	0(0)	20(25)

※主な退学の理由：進路変更(16名)、経済的理由、体調不良等

③休学者数(かつこ内は前後期とも休学の者)

	1年	2年	3年	4年	合計
(夜)理学療法学科	0(5)	2(1)	0(3)	2(1)	4(10)
(夜)作業療法学科		0(3)	0(3)	1(0)	1(7)
(昼)理学療法学科	1(4)	3(6)	3(3)	—	7(13)
(昼)作業療法学科	1(0)				1(0)
合 計	2(10)	5(10)	3(9)	3(1)	13(30)

※主な休学の理由：経済的理由(5名)、進路変更(2名)、履修科目なし(2名)等

4. 行事等

(1)入学式 令和7年4月5日(土) 社会医学技術学院 講堂

(入学者) 理学療法学科 夜間部(第53期)	19名入学
理学療法学科 昼間部(第43期)	74名入学
作業療法学科 昼間部(第1期)	20名入学

(2)三科合同行事 令和7年 5月17日(土)

(3)学生健康診断 令和7年 5月28日(水)

(4)体 育 祭 令和7年 6月 7日(土)

(5)文 化 祭 令和7年11月 9日(日)

(6)学校説明会等(令和7年4月～令和8年3月、延べ人数、同伴者は除く)

学校説明会午前・午後（実施回数 33 回・参加者数 215 名）
 体験授業（11 回・23 名）
 入試アドバイス午前・午後（39 回・167 名）
 模擬授業（5 回・26 名）
 ナイトセミナー／平日学校説明会（78 回・104 名）
 個別相談（14 名）

（7）令和 7 年度学生募集（令和 7 年 6 月 ～ 令和 8 年 3 月）

入学試験（AO・社会人・高校推薦・指定校推薦・一般・特別）

理学療法学科	夜間部	応募者合計	28 名	入学決定者	28 名
理学療法学科	昼間部	〃	115 名	〃	76 名
作業療法学科	昼間部	〃	35 名	〃	30 名

（8）理学療法士・作業療法士 国家試験 令和 8 年 2 月 23 日

理学療法学科	夜間部	32 名受験	25 名合格	（合格率 78.1%）
作業療法学科	〃	18 名	18 名	（〃 100%）
理学療法学科	昼間部	55 名	49 名	（〃 89.1%）

全国平均合格率：理学療法士 89.7%、作業療法士 91.2%
 （うち新卒者 理学療法士 94.9%、作業療法士 96.6%）

（9）卒業式 令和 8 年 3 月 14 日（土）

理学療法学科	夜間部	卒業生（第 50 期）	32 名
作業療法学科	〃	卒業生（第 43 期）	18 名
理学療法学科	昼間部	卒業生（第 41 期）	56 名
合 計			106 名

5. 累計卒業者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

理学療法学科	夜間部	1,495 名
作業療法学科	〃	1,105 名
理学療法学科	昼間部	1,668 名
合 計		4,268 名

V. 小金井市連携・委託事業 事業報告

昨年度同様に、地域貢献として、発達支援や介護などをテーマにした市民講座を開催し、さらに近隣老人ホームでの車イス整備ボランティアを学生と共に行った。
 また、以下の事業を小金井市と連携して行った。

- ・介護予防体操「さくら体操」の会場を提供し、令和7年度より運営事業所となった。また、市内全8箇所の、さくら体操会場参加者の体力測定結果の分析を行い、報告書を作成・提出した。
- ・市の介護福祉課の依頼を受けて、市民対象介護予防講座のうち「フレイル予防」の講座に年3回講師を派遣した。
- ・介護福祉課からの要望を受けて、市民に対する介護技術の講座を学院で3回開催した。
- ・市より地域リハビリテーション活動支援事業を受託し、市内の高齢者向け介護予防体操自主グループ会場へのリハビリテーション専門職の派遣を実施した。
- ・市の環境政策課と連携し、市内3箇所の市立公園の整備とバリアフリー化への提言と企画実施協力を行った。

事業計画にある、地域貢献推進企画室は設置しなかったものの、これらの事業は、地域貢献委員会を、市との連携事業を推進するグループと、学院独自の地域貢献事業を企画実施するグループに分け、それぞれにリーダーをおき、理事長が統括して、組織的連携を進めながら、実施した。